事業番号	05　07　12

事業改善シート（28年度実施事業分）

□予算要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事業名	高齢者虐待防止事業	担当課	部局	健康福祉部
			課・局・室	介護支援課
			E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
			実施期間	H24　～

総合5か年計画		
	プロジェクト	
	施策の総合的展開	6－2　いきいきと安心して暮らせる社会づくり 1　高齢者福祉の推進
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	
	施策展開	

1　事業の概要

目指す姿	高齢者虐待の対応窓口である市町村担当職員への研修を通じて、虐待の予防や高齢者等へ適切な援助を実施できる体制の整備を目指すとともに、養介護施設従事者等への研修を通じて、施設・事業所における高齢者虐待を無くすことを目指す。
現状（予算編成時）	養護者や養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する通報・相談件数はいずれも増加している。高齢者虐待の対応窓口である市町村担当職員の対応力の向上と未然防止や早期発見のための養介護施設従事者等への研修が必要である。
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他） 県民との協働による実施：　実施中 【左記の説明、根拠法令等】 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第19条、24条 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である

成果目標・事業内容

① 成果目標（H28）

○市町村・地域包括支援センター職員実務講習受講者数　200人（成果目標は重複して受講する者がいることから累計から単年度受講者数に変更、また、単年度受講者数のH26.H27の目標は200人であり実績で増となっている。）
○養介護施設従事者による虐待件数　事実確認により虐待と認められる件数の減少（将来的には0を目標とする）

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H28事業実績	H28（当初）	H28（決算）	H29（当初）
1. 市町村・地域包括支援センター職員実務講習	直接	市町村・地域包括支援センター職員への実務的な講習の実施　（基礎:125人　養護者:77人　施設従事者:71人　273人（延））	191	105	243
2. 介護施設・サービス事業従事者実践講習	直接	・介護施設・介護サービス事業従事者への虐待の予防・早期発見に向けた実践講習の実施　（2,529事業者）	276	222	215
		合計	467	327	458

事業コスト

区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度
予算額	前年度繰越			
	当初予算	464	467	458
	補正予算			
	合計（A）	464	467	458
Aの財源	一般財源	232	234	229
	県　債			
	国庫支出金	232	233	229
	その他			
決　算　額（B）		240	327	
概算人件費	職員数（人）	0.2	0.2	0.2
	概算人件費（C）	1,655	1,583	1,583
概算事業費（B(A)+C）		1,895	1,910	2,041

成果目標の達成状況

項目	H26末	H27末	H28 目標	H28 成果	H28 達成状況	H29 目標
実務講習受講者数(累計)	611人	860人	－	－	－	－
実務講習受講者数(単年度)	270人	249人	200人	273人	達成	－
養介護施設従事者による虐待件数	5件	3件	減少	2件減少	達成	－

目標に対する成果の状況	○平成27年度の高齢者虐待の状況　養護者によるもの:333件（H26　351件）、養介護施設従事者によるもの:3件（H26　5件） ○市町村職員向けの研修は研修内容の見直しを行い充実強化し、受講者数も目標を達成した。 ○養介護施設従事者による虐待件数を減少させるため、講習等を通じて虐待防止に関する組織的な取組や、従事者の意識付けの浸透を図った。

2　今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	□ 事業を実施しない　■ 事業を見直して実施　□ 事業を現行どおり実施
	市町村の高齢者虐待に対する対応力を強化するため、市町村職員等対応力強化研修を新たに開催するなど、実務講習を充実する。